

学校評価システム化と教職課程経営の実践モデル

～ 数学教育の観点から ～

竹 下 俊 一

第一工業大学 共通教育センター 准教授 〒899-4395 鹿児島県霧島市国分中央1丁目10-2

E-mail:s-takeshita@daiichi-koudai.ac.jp

Concept of School Evaluation System and Concept of Practice Model of Curriculum Management

Syunichi Takeshita

Abstract:

In this paper, we focus on reform of Japanese school evaluation in relation to historical consequences, self-inspection, significance and limitation of evaluation, inspection and evaluation of university, and first clarified the characteristics of Japanese evaluation there. Then, based on the school evaluation practice specific to the United States and its way of thinking, it was revealed that the conversion to the systemization of school evaluation ,
in particular, becomes a big issue in improving school in Japan.

Key words : *concept, evaluation, practice model, curriculum*

1. はじめに

本稿のねらいは、学校評価を改革するニーズがどこにあるのかを探索し、結果的に、わが国なりの学校評価システムを確立すべき課題を抽出することにある。学校評価は最近、急速に活発化してきた大学における自己点検・評価の戦略からも、改革のニーズを高めるべく期待がかけられる。それというのも、これまで、大学と後期中等教育（高等学校）とは、学生の受け手と送り手という一方的関係にあるのみで、この間には何らの研究、教育における連携は見られなかった。もっとも大学が今日、自己点検評価をは

じめたからといっても、この点、直接的な連携を早急に求めるとしたなら、それは現実的でない。しかしながら今日、大学で始められた教育改革のなかでも、自己点検・評価は、後期中等教育における自己評価の実践と共通する部分と異なる部分がある。それらの異同を全体として明らかにすることを通して、双方の学校評価に、よりよい知見を得ることが本論のポイントである。むろん、このような考察は、学校文化を変えるカリキュラムマネジメントからの挑戦の初期段階の検証で、本報告においても論述には仮説の域を出ない点もあるが、詳細な分析自体はこれからの研究、実践上の課題として

位置づけておきたい。(文献 6、7 参照)

2. 大学の自己点検、評価からの示唆 (一)

まず、大学の自己点検、評価の開発は一連の中教審(四六答申)、直接には臨教審答申における大学改革から派生している。臨教審における一つの基本的な考え方は高等教育(以下大学)の個性化、多様化であって、この点は後期中等教育と共通している。しかし、私学の場合、個性化は教育理念として、その後の学習指導要領等で位置づけられたが(学校の個性化はむしろそのための手段)、大学の場合、従来どの大学も学部も皆同じような教育研究をするというような構図が水準維持をねらいとした大学設置基準によって永らくできあがってしまったことに鑑みて、設置基準の大綱化(1991年)をはかることにしたわけである。大綱化によって、各大学の知見と見識(個性化)により、自己責任の原則に基づいた教育、研究を通して社会の期待に応えることがはかられたわけであるが、その際の努力義務として法制化されたのが各大学による自己点検評価(設置基準第二条第一項)であった。

この点で自律的評価であるべき自己点検、評価の導入にあたっては、確かに大学外部からの圧力が機能していたことは事実である。基準大綱化以前から、大学が独自に主体的に自己評価を実施していたケースは極めて少なく(大学基準協会のケースは別)、大方は文部省調査(『自己点検・評価の実施』1994年9月)に見るように、大綱化以降で、94年9月現在で、わが国の大学の78%(国立大は内100%)が、点検・評価の学内規定を整備し、34%がその結果を公表したものとされる。(ただ、大学の場合、点検・評価

結果を新規事業の場合、計画とセットして行政関係に提出することになるので、自己点検評価は急速に活性化するが、評価の質は大学人がこれといかに主体的に取り組むかという点において活性化とはまた別問題である)。(文献 1、6 参照)



(二)

大学設置基準の大綱化による自己点検、評価の活性化は、義務課程のケースにはどうあてはまるのか。形式論的には設置基準(高校)をより大綱化すれば、ある程度の学校経営の活性化は高等学校の場合にも該当するはずである。ただし、義務制の場合は今日でも設置基準はない。しかし、基準行政で機能する公立義務制においてはそれに代わって中央、地方に数多くの行政基準が法制化され存在している。そこで、では、こうした基準における規制の緩和を将来進めることによって、改めて、学校評価は今日より本当に質的に改善されるのかといえ、それは緩和すべき規制の種類・内容と、今ひとつはインプット部分の規制を緩和するかわりに、評価の手続き過程とその結果の活用を促進させるべくシステム化(見返りを含めての)を学校外(行政等)との連携において、いかに諮るかによって、評価が改善される場合もあれば、逆の場合も出てくると考察される。この点は、大学でも外部評価や相互評価を導入することによって自己評価の限界を克服していく評価政策の戦略と

関わってくる点が指摘できるが、特に義務制の場合は、こうした評価政策の思惟さえも、これまで著しく欠いており、評価は自己評価の名のもとに行政や外部の者の手の届かないところに据えられてきている。

(文献 1、6、7 参照)

(三)

評価の目的(目標)に関しては、多くの大学で「社会の変化への対応」をあげており(動機として設置基準の大綱化を挙げる例もある)、学部の教育理念や目標の達成を挙げているケースは少ない。これは特に教員養成系の目的大学志向が著しく今日変わってきたこととも関連するが、理念や目的は当該大学の教育研究上の到達目標を社会に対してもあらわしているものであるから、評価基準の項目として取り上げるべきで、この点での配慮が後期中等教育課程に比べれば極めて乏しい。

また、この他、教育活動の評価基準の内容としては、教育課程(カリキュラムの過密度や免許科目基準の増加数など)、入学、卒業、退学、休学状況、教育環境(施設、設備、教材・教具)、授業状況(たとえば授業規模)、教授形態、学生の留学や学生交流、教育実習、卒業要件などから構成されている。しかし、こうした大学における教育活動の評価項目は、後期中等教育の評価基準内容よりもむしろ数量ともに少ない。それはごく当然のことでもあるが、最近、休息に活発化してきている。たとえばシラバスの作成や教職員のファカルティディベロップメント(職能成長)などもアカデミックフリーダムをベースとした大学の教育機関であるからこそ、これらの有効性の評価なども近い将来においては後期中等教育機関の学校評

価と同様に重視されるべき項目はある。



(四)

さて、最後に大学の自己点検、評価から後期中等教育課程の学校評価改革に示唆される点は、学習者(大学)による教育活動に対する学生からのティーチング評価(以下、学生評価)である。こうした学生評価は、アメリカ(ヨーロッパ含め)にその典型的な伝統を見るのであるが、これまでに、いくつかの問題点をもってきたとはいえ、特に評価の国アメリカでは、大方においてその信頼性と妥当性は今日までに有効なものと検証されてきている点に注目する必要がある。アメリカでは、典型的な学生評価基準の内容として、大学教師の学生に対する教授法の展開に関して、(文献 4、5 参照)

①興味のある方法、②熱意、③主題に関わる知識・理解、④カリキュラムの準備と運営、⑤名良性と理解の容易性、⑥雄弁術、⑦学生の理解の把握、⑧科目の目的の明瞭性、⑨教材の適切性と価値、⑩補助教材、資料などの適切性、有効性、⑪学生の負担、⑫学習成果の認識、⑬評価の公平性、⑭クラス運営、⑮人間的特性、⑯評価のフィードバック、⑰多様な意見の尊重、⑱知的誘導性、⑲学生への関心と尊重、⑳支援、㉑講義の効果に対する評価、㉒教師に対する評価、などをあげている研究者もいる。

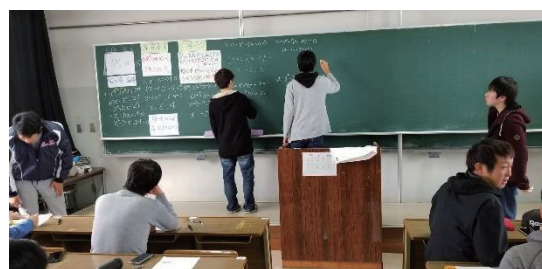
一方、わが国の場合、学生評価の歴史が浅いこともあって、いまだそれは導入期ではある。収録した大学の報告書のうち、三分の二がすべてアンケートにより学生評価の結果を記載していた。評価様式は尺度法が主で、自由記述はそれを捕捉に充てていたが、大方の評価項目は、(文献 1,2,3 参照)

- ①カリキュラムの満足、②施設の満足、
③専攻決定の満足、④授業についての満足、⑤入学時点での志望の強さ、⑥サークル活動、⑦アルバイト、⑧奨学金、
⑨大学一般の施設・設備、⑩学生生活、
⑪事務サービス

などとなっており、先のアメリカの概略のケースと比べて一般的で無難なものが多い。ここには学生評価の目的を学生のニーズを知り、教育活動に活かすとはいうものの、学生を顧客として意識している傾向（満足度や態度、理解度に典型）が見られる。こうした問題が国立や私立において、どのように異なるかなどの比較は、今後の研究に期待される点ではあるが、わが国の場合、大学評価が導入された当初の状況に鑑みて、この学生評価がどのように大学全体他の評価項目との有機的関連性をもって、大学改革の意思決定と結びついていくのかを検討することも、またこれからの大きな課題である。

いずれにせよ、日本では学生評価は大学の自己点検、評価の過程において行われるのが特色である。この点は、おそらくこれから発展していくであろう後期中等教育課程の生徒による学校評価(保護者も含め)における意見表明においても同様の傾向が予測される。これに対して、アメリカの後期中等

教育課程(小・中学校含む)の場合、前掲のような生徒の意見表明は各学校の自己評価のプロセスにおいても実施されるが、その後の第三者による訪問評価においてもインタビューや生徒集会の中で行われるケースもある。ここにも自己評価のみではなく、客観性と妥当性を求めるアメリカ学校評価の特色がみられるのである。



3. 学校評価システム化の戦略とカリキュラムマネジメント

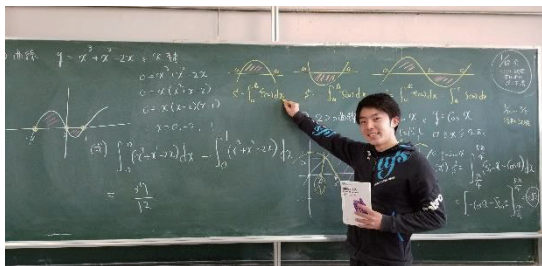
(1) 実践例としての数学科の取組み

・評価項目の提示とテストの改変

数学の授業改善をしていくことを、生徒の数学間の改革・改善という考え方と重ねて授業を進めていくためには、ゴールを常に意識させ、それを感じさせておく必要がある。生徒に「無い」ことを「意識」させるには、まずは「感じさせる」ことが重要だからである。「言葉」を重視するとはどんな感じなのか、「考える」とはどんな感じなのか…「グループ学習」、「思考のフレームワーク」の使用など、学習活動を通して、生徒の「数学」に対する「感じ」を変容させながら、「数学」の意識を変えていこうとしているのである。これらの「プロセス学習」にとって重要なのは、かえって、そのプロセスのゴールをしっかりと見せておくことである。

「何のためのプロセスか」ということがないと、学習に対するモチベーションが上が

らないからである。しかし、そうは言っても、逆に、一定のプロセスをたどらない限りはゴールを捉えることができないこともあり、一つのゴールが次のゴールへのプロセスであることもある。そういうことから、授業では、タイミングを見計らって、ゴールというべき「評価項目」と、それらが積み上がる段階をレベルとして表記し、生徒全体に配布すべきである。定期考査ではこれらを元に出題し、考査後には問題の解答の提示よりも、設問と評価項目の対応関係の説明を重視している点を理解させる。



・授業の成果と課題

授業では、「言葉」を覚えること、言葉で説明させることを重視しているので、最初は「数学の授業」として、違和感を覚える生徒も少なからずいたようだが、現在の生徒の様子から、大半の生徒の「言葉」に対する意識が変わってきたことを感じる。生徒一人ひとりが、「言葉」は言語活動のためにあり、言語活動には「明快な論理」が必要であり、論理的な対話という「言語活動」ができるようになるとグループでの「考え合い」が充実する、ということを少しずつであるが理解してきている。また、目的のある思考には、モチベーションやエネルギーが要るのだということも、実感してきているようである。

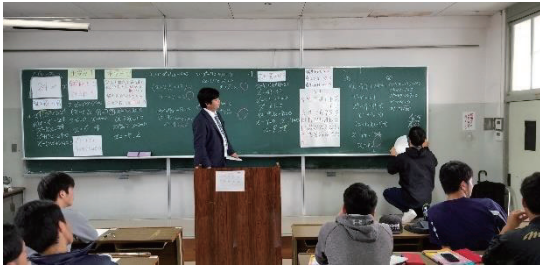
これらの成果を総合的に言えば、「性と文化」がポジティブに変わってきたことだと

いえる。確かに、「数学」授業なのであるが、一つの課題に対し、いろいろな意見を出し合う中で、それが相手の「人間理解」に繋がり、そこに立って一つの「結論」にむけて協働するという姿勢が生まれてきたことである。「育てたい学力」についても、生徒の意識が変わることで、特に「思考力」が伸びてきたことを感じている。（文献 8 参照）

一方、課題は、上記の成果の程度であると言いきれる。まだまだ「育てたい学力」を十分に育て切れていないということである。授業改革を進めてきたにもかかわらず、『「数学」は「計算」である』といった意識から抜け出せていない生徒が少なからずおり、『「数学」において大切なことは「数学的論理思考」であり、「問題」はそれぞれを展開する一つの素材に過ぎない』ということ徹底できていない。つまり、生徒の数学に対する意識改革はまだ不十分である。しかし、この責任はそうように育ててきた教員の側に多くあることを認めざるを得ない。これからも、一層「教科観」「指導内容」「指導方法」などの数学科内の「統合」：インテグレートを進めていかなければならない。

また、「思考」の時間を増やすことで、授業における「算術・計算」に割かれる時間が少なくなり、これらの演習は生徒の自主学習の時間に任さざるを得なくなるが、これを充実させるためには、生徒の自主学習習慣の確立が必要となってくる。即ち、生徒の「やらされる感」ではない自主学習に対する高いモチベーションが必要であり、このことは、もはや数学科のみで育てられるものではない。他教科の数学に対する連関意識に基づく授業展開、生徒の進路や学習指導領域に直接関わる指導など、いわゆる、

「統合学力教育」の充実が重要だと思われる。(文献 6、8、9、10 参照)



(2) 課題と展望

本稿では、日本の学校評価の改革問題を、歴史的帰結性、自己点検、評価の意義と限界性、大学の点検、評価項目等の課題に関わって取り上げ、そこにおける日本の評価の特質を明らかにすることに努めた。前半では、学校評価を改革するニーズがどこにあるのかを探索し、結果的に、わが国なりの学校評価システムを確立すべき課題抽出を試みた。後半では、ついでアメリカ固有の学校評価実践とその考え方から、日本の学校改善においては、特に学校評価のシステム化への転換が大きな課題となってくることを明らかにした。そこで最後に、わが国学校評価の課題と関わって、特にアメリカ学校評価システムの実際から、わが国が学校評価をシステム化していく際に示唆される戦略（ストラテジー）とは何かに焦点をあてて、それらを改めて整理すべく枠組みを示した。

<参考文献>

1. 中留武明「アメリカの大学における学生評価研究の現状分析」『大学評価に関する総合的比較研究』1994-96 年度、科学研究費補助金研究成果報告書、代表・桑原敏明、1997 年。
2. 高野桂一『実践学校経営診断』全八巻、ぎょうせい、1987 年。
3. 牧昌見『学校経営診断マニュアル』教育開発研究所、1987 年。
4. John, A.C, “Reflective Faculty Evaluation-Enhancing Teaching and Determining Faculty Effectiveness” ,Jossey Bass,1993
5. Fleedman, K.A., “ The Perceived Instrumental Effectiveness of College Teachers as Related to Their Personality and Attitudinal Characteristics: A Review and Synthesis “、Research in Higher Education, Vol.26,1986.
6. 中留武明『学校経営の改革戦略』玉川大学出版部、1999 年。
7. 石田尾博夫「これからの私立大学の在り方—ストラテジーの再構築」『大学の生き残りと再生』現場と結ぶ教職シリーズ 18, あいり出版、2013 年。
8. 西南女学院中学校・高等学校『これからの時代を生き抜く学力を育てる』—学校文化を変えるカリキュラムマネジメントへの挑戦、学事出版、2009 年。
9. 竹下俊一「コンピテンシーを育てる実践的方途の探求～アクティブラーニングに注目して～」第一工業大学研究報告書、2017
10. 竹下俊一「アクティブラーニング導入の抱える問題～ジェネリックスキルの視点から～」第一工業大学研究報告書、2018